

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第75期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 清
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目1番6号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	75,710	74,116	88,066	86,044	91,642
経常利益 (百万円)	2,090	2,004	3,094	3,808	5,356
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,266	1,063	1,859	2,413	3,324
包括利益 (百万円)	1,470	2,730	3,180	7,392	1,993
純資産額 (百万円)	22,131	24,616	26,928	34,184	35,899
総資産額 (百万円)	57,770	58,262	64,327	73,037	76,819
1株当たり純資産額 (円)	871.41	969.54	1,060.80	1,348.11	1,415.75
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.23	42.09	73.66	95.60	131.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.10	42.02	41.64	46.60	46.52
自己資本利益率 (%)	5.96	4.57	7.26	7.94	9.53
株価収益率 (倍)	9.65	10.83	10.29	8.00	6.14
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,834	5,198	1,565	1,101	6,018
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	199	723	1,562	2,373	3,114
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,577	2,531	2,956	907	1,145
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,935	3,879	4,050	1,481	3,239
従業員数 (人)	1,387	1,384	1,364	1,318	1,291
[外、平均臨時雇用 者数]	[78]	[75]	[65]	[59]	[64]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	73,693	72,025	85,911	83,933	89,410
経常利益 (百万円)	2,029	1,886	2,986	3,697	5,225
当期純利益 (百万円)	1,026	980	1,793	2,351	3,244
資本金 (百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数 (株)	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額 (百万円)	21,523	23,893	26,724	33,594	35,775
総資産額 (百万円)	57,136	57,521	63,710	72,160	75,843
1株当たり純資産額 (円)	852.16	946.08	1,058.48	1,330.73	1,417.14
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	11.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	[5.00]	[5.00]	[5.00]	[5.50]	[5.50]
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.51	38.82	71.02	93.15	128.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.67	41.54	41.95	46.55	47.17
自己資本利益率 (%)	4.92	4.32	7.09	7.80	9.36
株価収益率 (倍)	11.91	11.75	10.67	8.21	6.29
配当性向 (%)	24.09	25.76	15.49	11.81	10.89
従業員数 (人)	1,188	1,172	1,148	1,116	1,084
[外、平均臨時雇用者数]	[65]	[64]	[54]	[49]	[52]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築などを行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録(イ)第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加し、不動産の売買及び賃貸が行える事としました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立しました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。
平成21年11月	株式会社静軌建設（現・連結子会社）を設立しました。
平成21年12月	名古屋支店を愛知県清須市に移転しました。
平成23年12月	中部土地調査株式会社（現・連結子会社）を連結子会社としました。
平成24年3月	名工商事株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化しました。
平成24年4月	名古屋支店を本店へ統合し、名古屋施工本部としました。
平成24年9月	中部土地調査株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化しました。
平成26年4月	大阪支店を大阪市淀川区へ移転しました。
平成28年6月	名古屋施工本部を本店から分離し、名古屋支店としました。

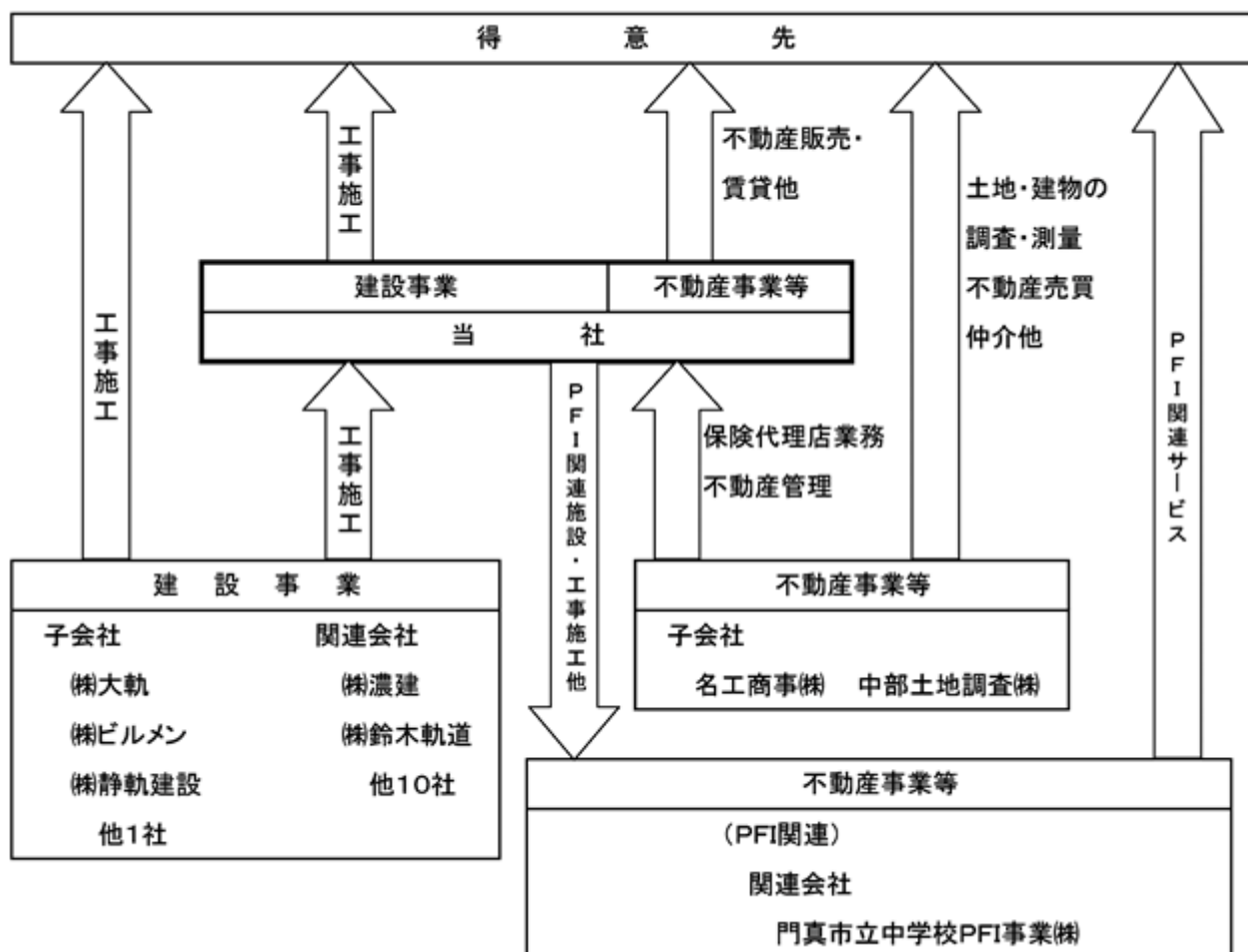
3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社6社及び関連会社13社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で、非連結子会社はありません。また、持分法適用の関連会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [建設事業] 当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む(株)大軌、(株)ビルメン、(株)静軌建設、(株)濃建他12社に発注しております。
- [不動産事業等] 当社は土地・建物の売買及び貸事務所などの賃貸事業を営んでおります。名工商事(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務などを営んでおります。中部土地調査(株)においては、土地・建物の調査、測量をはじめ、不動産の売買並びに仲介、斡旋業も営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力しております。 役員の兼務等 1名
株式会社ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工 協力しております。
名工商事株式会社	愛知県清須市	20	不動産事業等	100.0	当社の各事業に関連して発生 する損害保険の代理店業務な どを営んでおります。 役員の兼務等 1名
株式会社静軌建設	静岡県掛川市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力しております。
中部土地調査株式会社	名古屋市西区	20	不動産事業等	100.0	当社の不動産事業において協 力しております。
その他1社					

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,249 [59]
不動産事業等	42 [5]
合計	1,291 [64]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,084 [52]	41.6	17.1	7,658

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,082 [52]
不動産事業等	2
合計	1,084 [52]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は809名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は比較的堅調に推移し雇用水準の改善もみられたものの、中国経済の減速や原油価格の低迷などに起因して円高・株安となり、先行不透明な状況となってきております。

建設業界におきましては、建設資材・労務費の上昇あるいは技能工の不足が懸念されるものの、社会インフラの維持管理の重要性の高まりや東京オリンピック・パラリンピックの開催・リニア中央新幹線の建設着手などのイベントもあり総じて受注環境は好調に推移しております。

こうした中で、当社グループ(当社及び連結子会社)は第16次経営計画の初年度にあたり4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

第75期の経営成績は、受注高は91,508百万円、前期比11,864百万円増加(14.9%)となりました。受注高の内訳は、土木工事が63,920百万円、前期比18,275百万円増加(40.0%)、建築工事が27,587百万円、前期比6,410百万円減少(18.9%)となりました。また、分野別では、官公庁19,513百万円、民間71,994百万円であり、その構成比率はそれぞれ21.3%、78.7%であります。受注額が増加したのは、東海道新幹線の大規模改修工事の第1期分を受注した影響が主たる要因です。

売上高は土木部門に加え、建築部門が大きく伸び、前期比5,598百万円増加(6.5%)して91,642百万円となり、初めて900億円を超えることができました。売上高の内訳は、完成工事高が90,689百万円、兼業事業売上高が952百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は60,239百万円、前期比995百万円増加(1.7%)、建築工事は30,450百万円、前期比5,216百万円増加(20.7%)であります。また分野別では、官公庁20,047百万円、民間70,641百万円であり、その構成比率はそれぞれ22.1%、77.9%であります。

利益面では、完成工事高の増加と工事利益率の改善などにより売上総利益は前期比1,552百万円増加(18.9%)の9,780百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比72百万円増加(1.6%)しましたが、営業利益は前期比1,479百万円増加(40.7%)して5,112百万円となりました。

営業外収支は金融収支の改善などにより、243百万円の黒字額となり、この結果、経常利益は前期比1,547百万円増加(40.6%)して5,356百万円となりました。

特別損益では、特別利益91百万円に対し、特別損失276百万円発生し、差引184百万円の赤字額となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,439百万円増加(38.6%)して5,171百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比910百万円増加(37.7%)して3,324百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高が前期比6,143百万円(7.1%)増加し92,666百万円となりましたが、セグメント利益は前期比2,411百万円(32.7%)増加して9,784百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高が前期比623百万円(37.5%)減少して1,040百万円となったことに伴い、セグメント利益は前期比878百万円減少して25百万円の赤字となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は3,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,364百万円、売上債権の増加が1,136百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益5,171百万円、減価償却費895百万円などにより6,018百万円の収入超過となりました。(前期は1,101百万円の支出超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入121百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,083百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円などで、3,114百万円の支出超過となりました。(前期は2,373百万円の支出超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払277百万円、短期借入金及び長期借入金を純額で868百万円返済しましたので、1,145百万円の支出超過となりました(前期は907百万円の収入超過)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設事業(百万円)	79,643 (28.6%減)	91,508 (14.9%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設事業(百万円)	84,476 (2.7%減)	90,689 (7.4%増)
不動産事業等(百万円)	1,567 (25.2%増)	952 (39.2%減)
合計(百万円)	86,044 (2.3%減)	91,642 (6.5%増)

当連結企業集団では、生産実績を定義する事が困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期 繰越工事高 (百万円)	当期 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完成工事高 (百万円)	次期 繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	64,334	45,643	109,977	59,241	50,736
	建築工事	18,365	32,513	50,879	23,862	27,017
	計	82,699	78,157	160,857	83,103	77,753
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	50,736	63,918	114,654	60,237	54,416
	建築工事	27,017	26,112	53,129	28,962	24,166
	計	77,753	90,030	167,783	89,200	78,583

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。
 2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	67.1	32.9	100
	建築工事	45.3	54.7	100
当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	土木工事	69.0	31.0	100
	建築工事	35.6	64.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	土木工事	12,748	46,493	59,241
	建築工事	4,498	19,363	23,862
	計	17,246	65,857	83,103
当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	土木工事	9,678	50,559	60,237
	建築工事	10,336	18,626	28,962
	計	20,014	69,185	89,200

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

東日本高速道路 (株)	首都圏中央連絡自動車道 境地区整備工事
東海旅客鉄道 (株)	新幹線50K900付近さがみ縦貫道新設
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、津幡軌道敷設
三菱地所レジデンス (株)	藤沢市鵜沼橋 1 丁目16計画新築工事
社会福祉法人眉丈会	社会福祉法人眉丈会 ケアハウス新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

みよし市	(仮称)みよし図書館学習交流プラザ建設工事
東京都水道局	台東区根岸一丁目付近再構築工事
東海旅客鉄道 (株)	三河安城保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 (安城工区 R C 橋その 1)
三菱地所レジデンス (株)	若葉鉄砲坂西地区共同建替事業新築工事
(株)芝寿し	芝寿し いなほ工場新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	48,248百万円	58.1%
当事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	53,300百万円	59.8%

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	-	829	829
当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	-	210	210

次期繰越工事高 (平成28年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	17,533	36,883	54,416
建築工事	6,929	17,237	24,166
計	24,462	54,121	78,583

(注) 次期繰越工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

鉄道建設運輸施設整備支援機構	えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他	平成29年 8月竣工予定
愛知県企業庁	用地造成事業 豊田・岡崎地区 東工区 整地工事その3	平成32年 9月竣工予定
東海旅客鉄道 (株)	米原保線所管内土木構造物大規模改修 その他工事 (RC橋H28)	平成29年 3月竣工予定
中日本高速道路 (株)	名古屋第二環状自動車道飛島ジャンクションCランプ 橋他 4 橋 (下部工) 工事	平成29年 8月竣工予定
ジェイアール東海不動産 (株) ・ 三菱地所レジテンス (株)	岡崎柱町社宅跡地計画 (分譲マンション) 設計・施工	平成29年 3月竣工予定

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、総じて受注環境は好調に推移しているものの、建設資材や労務費の上昇、技能工の不足などが懸念されており、各社とも選別受注を一段と強化する傾向が顕著であります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」、「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

具体的な経営項目としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応する「ゆるぎない経営の確立」の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下の様なものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジなどに努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

(1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社を挙げて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故などが発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

(3) 原材料価格・労務費の高騰

資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質などについては常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地などを相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更などが行われた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等

当社グループは大規模災害などの備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

(9) 訴訟リスク

当社グループは法令及び契約等を順守し、安全施工に努めていますが、広範な業務の中で損害賠償請求などの訴訟を提起された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、52百万円であり、主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

(建設事業)

超長距離圧送ネオグラウト工法

トンネルの補強工事において、長距離圧送を可能にした材料により覆工背面の空洞を充填する工法です。その都度トンネル内にプラントを持ち込む事なく施工ができるため、コストダウンを図る事ができます。

高耐水性、高強度、長距離(4km)、中距離(1.5km)の各種タイプをラインアップしております。

長距離タイプは現在、米原及び京都の長距離鉄道トンネルで施工中であり、中距離タイプ(ネオグラウトM E)は、静岡及び三河安城の鉄道トンネルで施工中であります。

ハイブリッド汚水処理装置

本装置は、建設現場や商業施設から発生する汚水や汚泥水を分離・浄化するものであります。本装置の使用により汚泥(産業廃棄物)を減少させ処理水をリユースするため、環境への負荷を低減しコストダウンを図る事ができます。

現在3台保有しており、ネオグラウト工法施工現場で使用しております。

軌陸式高所作業車

鉄道トンネルや跨線橋における高所での点検及び補修工事などで、足場をその都度設置する事なく作業を行うことが可能です。新幹線工事において、夜間の限られた時間の中で効率よく作業を行うことができます。

現在6台保有しており、静岡、米原、京都に2台ずつ配備しています。

DIMROシステム

鉄道直下に構造物を設置する際に、軌道に発生する変位をリアルタイムに自動計測するシステムであります。軌道の鉛直及び水平変位を静的・動的に計測することができ、鉄道だけでなく、橋梁、トンネル、盛土などの計測も可能です。盛土の沈下や変位計測の実証試験では、良好な結果が得られております。

また、国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録しており、展示会用の3次元表示ソフトを開発し、ビジュアル化を図っております。

現在4セットを保有しており、鉄道営業線の軌道計測で使用しております。

総合建設生産システム

国土交通省の情報化施工(i-Construction)の動きに合わせ、CIMを活用した当社独自の総合建設生産システム(現場管理の情報化システム)の構築に取り組んでおります。

SMIC(スミック)工法

本工法は、既存RC造・SRC造建築物の柱・梁構面内にプレキャストCES部材を設置することにより、条件によっては居ながらで開放性を確保したまま、既存建築物の耐震性能の向上を図ることが出来る耐震補強工法です。

平成21年に開発して以来、継続的な研究による改良を重ね、現場見学会の開催、防災関連の展示会への出展、各協会での勉強会による広報活動及び積極的な営業活動の結果、問い合わせが日本各地から入るようになりました。平成27年度は福井県福井市、奈良県広陵町の他、民間案件においては私立学校法人における49構面他により、合計16件122構面と過去最高の契約件数となりました。

平成28年度以降においても、主に関西地区、関東地区において多数の提案をさせていただいており、ホテル、保育園等の受注見込案件がございます。

環境配慮技術

20項目を超える環境対策技術を採用した枇杷島社屋で、エネルギー使用量などのモニタリングを継続しています。その分析結果を、お客様の使い勝手に合わせた運用改善（約10%削減目標を3年で達成）や環境対策技術の提案に役立てております。

（枇杷島社屋にて採用している主な環境対策技術）

太陽光発電、LED照明、タスク&アンビエント照明、無水小便器、雨水利用、環境改善塗材ガイナ。
また、室内環境を改善するために消臭効果を高めた塗料の開発を行っております。

（不動産事業等）

研究開発活動は、特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比3,782百万円（5.2%）増加の76,819百万円となりました。流動資産は前期比3,302百万円（7.9%）増加の45,262百万円、固定資産は前期比479百万円（1.5%）増加の31,556百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比2,143百万円（19.3%）増加の13,231百万円、無形固定資産は、前期比1百万円（0.5%）増加の364百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期比1,665百万円（8.5%）減少の17,960百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金預金が前期比1,757百万円（118.6%）、受取手形・完成工事未収入金等が前期比1,203百万円（3.3%）増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が前期比2,143百万円（19.3%）増加しましたが、投資有価証券が前期比1,527百万円（8.0%）減少したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比2,067百万円（5.3%）増加の40,920百万円となりました。流動負債は前期比1,364百万円（4.4%）増加の32,419百万円、固定負債は前期比703百万円（9.0%）増加の8,501百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が前期比838百万円（108.4%）増加したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が前期比1,025百万円（101.5%）増加したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前期比1,714百万円（5.0%）増加の35,899百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は1,415.75円となりました。

(2) 経営成績

受注高

当連結会計年度の受注高は、当社の最大顧客であります東海旅客鉄道(株)より新たに新幹線大規模改修工事の期工事を受注できたことにより、前期比11,864百万円（14.9%）増加の91,508百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、官公庁の大型工事を中心に建築工事の完成工事高が増加したことに加え、新幹線大規模改修工事を中心に土木工事の完成工事高も増加し、兼業事業の売上は減少したものの、前期比5,598百万円（6.5%）増加して91,642百万円となりました。

利益

（営業利益）

兼業利益の減少はあったものの、完成工事高の増加と工事利益率の改善により、売上総利益は前期比1,552百万円（18.9%）増加し9,780百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比72百万円（1.6%）の増加となった結果、営業利益は前期比1,479百万円（40.7%）増加して5,112百万円となりました。

（経常利益）

金融収支改善により、営業外収支が243百万円の利益となりましたので、経常利益は前期比1,547百万円（40.6%）増加して5,356百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益では、減損損失103百万円、投資有価証券評価損67百万円等があり、184百万円の赤字となりましたが、税金等調整前当期純利益は前期比1,439百万円(38.6%)増加して5,171百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比910百万円(37.7%)増加して3,324百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は131.69円、自己資本利益率は9.53%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,364百万円、売上債権の増加が1,136百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益5,171百万円、減価償却費895百万円などにより6,018百万円の収入超過となりました。(前期は1,101百万円の支出超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入121百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,083百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円などで、3,114百万円の支出超過となりました。(前期は2,373百万円の支出超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払277百万円、短期借入金及び長期借入金を純額で868百万円返済しましたので、1,145百万円の支出超過となりました(前期は907百万円の収入超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は3,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は648百万円となりました。主な内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品の購入204百万円の他、事務所新築・増改築で386百万円、土地購入56百万円などであります。

(不動産事業等)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は2,439百万円となりました。内訳は平成27年11月に名駅一丁目に完成したJ Pタワー名古屋への投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (名古屋市西区他)	4,602	257	8,944.56	794	-	5,654	131
東京支店 (東京都台東区)	208	3	731.15	270	-	482	74
静岡支店 (静岡市駿河区)	710	107	(3,449.51) 12,948.33	467	-	1,285	233
甲府支店 (山梨県甲府市)	282	14	6,375.93	251	-	547	51
大阪支店 (大阪府高槻市他)	401	49	(6,316.23) 3,180.33	297	-	748	137
名古屋施工本部 (愛知県清須市)	1,561	243	(7,815.24) 39,368.91	1,461	-	3,266	418
北陸支店 (石川県金沢市)	568	6	4,306.24	315	-	890	40
合計	8,335	682	(17,580.98) 75,855.45	3,858	-	12,876	1,084

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	1	0	-	-	1	15
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	27	0	652.34	91	119	11
(株)静軌建設	本店 (静岡県掛川市)	建設事業	42	4	-	-	46	141
名工商事(株)	本店 (愛知県清須市他)	不動産 事業等	3	0	35.14	12	16	1
中部土地 調査(株)	本店 (名古屋市西区他)	不動産 事業等	37	11	415.30	120	169	39

- (注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、セグメント別に分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は539百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
 4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	2,897.35	19,426.73
静岡支店	334.16	1,398.57
名古屋施工本部	2,736.99	-
北陸支店	958.83	4,707.24
計	6,927.33	25,532.54

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市中村区)	建物・構築物等 事務所等	112		自己資金等	-
	計	112			
	機械設備等				
	機械装置	60			
	工具器具	188			
	備品	54			
	ソフトウェア	322	89		
計	625	89			
合計	738	89			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市中村区)	建物・構築物等 賃貸用建物	525		自己資金等	-
	計	525			

(注) 日本郵便株式会社との共同開発によるものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は 100株 であります。
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	12	79	5	-	1,659	1,780	-
所有株式数(単元)	-	78,962	573	85,122	3,279	-	102,406	270,342	25,800
所有株式数の割合(%)	-	29.21	0.21	31.49	1.21	-	37.88	100	-

(注)自己株式1,815,240株は、「個人その他」に18,152単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.91
名工建設社員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,724	6.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.35
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	632	2.34
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番地	524	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	511	1.89
計	-	10,235	37.83

(注)上記の他、自己株式が1,815千株(6.71%)あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,815,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 104,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,114,500	251,145	-
単元未満株式	普通株式 25,800	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	251,145	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区 名駅一丁目1番4号	1,815,200	-	1,815,200	6.71
(相互保有株式) (株)濃建	不破郡垂井町 1856-1	45,600	-	45,600	0.17
(株)鈴木軌道	大府市北崎町井田 252-6	36,100	-	36,100	0.13
(有)稲津組	静岡市清水区 七ツ新屋一丁目4-5	11,400	-	11,400	0.04
(有)名恵工業	恵那市武並町 竹折1701-1	5,700	-	5,700	0.02
(有)石垣工業	高山市花里町三丁目67	5,700	-	5,700	0.02
計	-	1,919,700	-	1,919,700	7.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	273	220,854
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 単元未満株式の売渡請求による売渡	-	-	40	31,400
保有自己株式数	1,815,240	-	1,815,200	31,400

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株あたりの配当は3円増配し、年14円といたします。

配当金支払については、中間配当を実施する事としており、平成27年11月に1株につき5円50銭をお支払いしました。当期の期末配当は平成28年6月に1株につき8円50銭をお支払いし、中間・期末合計で年14円配当を実施致しました。

来期以降につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年14円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行う事が出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事が出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	138	5.5
平成28年5月23日 取締役会決議	214	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	520	501	806	997	920
最低(円)	453	409	454	650	731

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	860	850	880	900	920	825
最低(円)	800	819	806	765	800	770

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	社長執行役員	渡邊 清	昭和28年5月10日生	平成18年6月 東海旅客鉄道株式会社総合企画本部副本部長 平成20年6月 同 執行役員東海道新幹線21世紀対策本部副本部長 建設工事事務部東京建設部長 平成26年10月 同 常務執行役員建設工事事務部長 中央新幹線推進本部中央新幹線建設部名古屋建設部長 建設部門統括担当 平成28年6月 当社入社 平成28年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)4	-
取締役	専務執行役員 経営企画部長 名駅新ビル事業推進部長 鉄道営業部担当	甲坂 友昭	昭和28年12月5日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社東海道新幹線21世紀対策本部リニア開発本部副本部長 平成24年7月 当社常務執行役員名駅新ビル事業推進部長(当社出向) 平成25年6月 同 取締役常務執行役員経営企画部長 名駅新ビル事業推進部長(当社出向) 平成26年1月 同 取締役常務執行役員経営企画部長 名駅新ビル事業推進部長 平成27年6月 同 取締役専務執行役員経営企画部長 名駅新ビル事業推進部長 鉄道営業部担当(現任)	(注)4	15
取締役	専務執行役員 管理本部長 監査部担当 コンプライアンス部担当	佐藤 武男	昭和29年2月26日生	平成6年11月 株式会社東海銀行尼崎支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行今池支店長 平成17年5月 同 執行役員大阪法人営業第2部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員大阪営業本部大阪営業第四部長 平成20年6月 エムエステイ保険サービス株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 監査部担当 平成28年6月 同 取締役専務執行役員管理本部長 監査部担当 コンプライアンス部担当(現任)	(注)4	20
取締役	常務執行役員 大阪支店長	中村 清貴	昭和27年5月2日生	平成18年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部長 平成20年7月 当社大阪支店軌道部長(当社出向) 平成22年6月 同 執行役員軌道本部軌道部長(当社出向) 平成24年6月 同 執行役員軌道本部副本部長 平成25年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員大阪支店長(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 土木本部長 安全本部担当 技術部担当	岡田 裕輝	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 同 名古屋支店土木部長 平成20年6月 同 執行役員土木本部長 平成22年6月 同 執行役員大阪支店長 平成24年6月 同 取締役執行役員大阪支店長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員名古屋施工本部長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長 安全本部担当 技術部担当	(注)4	90
取締役	常務執行役員 建築本部長	里川 幸夫	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 同 名古屋支店建築部長 平成20年7月 同 建築本部建築部長 平成21年6月 同 執行役員建築本部建築部長 平成22年6月 同 執行役員北陸支店長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注)4	69
取締役	常務執行役員 軌道本部長	速水 政彦	昭和29年5月30日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部部長 平成22年7月 同 東海鉄道事業本部工務部担当部長 平成24年6月 当社執行役員名古屋施工本部軌道部長(当社出向) 平成26年6月 同 執行役員名古屋施工本部軌道部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 (現任)	(注)4	12
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	墨 弘昭	昭和30年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 同 名古屋支店土木第二工事部長 平成22年7月 同 名古屋支店土木部長 平成24年6月 同 執行役員甲府支店長 平成27年6月 同 常務執行役員静岡支店長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員名古屋支店長 (現任)	(注)4	44
取締役	-	藤野 陽三	昭和24年9月27日生	昭和57年4月 東京大学工学部助教授 平成2年7月 同 教授(土木工学科) 平成25年6月 同 名誉教授 平成26年10月 横浜国立大学 先端科学高等研究院上席特別教授 平成27年6月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 横浜国立大学 上席特別教授 東京大学 名誉教授 内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム プログラムディレクター (一社)日本鋼構造協会 会長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	-	本川 正明	昭和26年9月2日生	平成19年6月 東邦瓦斯株式会社取締役常務執行役員 平成23年6月 同 代表取締役専務執行役員 平成24年6月 同 代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 東邦ガス情報システム株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東邦ガス情報システム株式会社代表取締役社長	(注)4	-
常勤 監査役	-	永田 修嗣	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 同 名古屋支店土木第二工事部課長 平成16年7月 同 名古屋支店土木工務部次長 平成19年4月 同 名古屋支店土木工務部長 平成22年7月 同 土木本部土木部長 平成25年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	41
常勤 監査役	-	佐藤 寛爾	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 同 名古屋支店総務部次長 平成22年7月 同 名古屋支店総務部長 平成23年7月 同 東京支店総務部長 平成24年7月 同 本店監査部長 平成27年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	122
監査役	-	山田 雅雄	昭和24年2月18日生	平成13年4月 名古屋市総務局企画部長 平成15年4月 同 上下水道局長 平成19年4月 同 副市長 平成23年9月 中部大学客員教授(現任) 平成24年4月 名古屋市立大学特任教授(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	21
監査役	-	新澤 隆	昭和23年6月24日生	平成17年6月 中部電力株式会社取締役三重支店長 平成19年6月 株式会社トーエネック常務取締役 平成20年10月 株式会社中電オートリース代表取締役社長 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	4
計						461

(注)1. 代表取締役 渡邊 清の氏名に関しては「開示用電子情報処理組織等による手続きの特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

2. 取締役 藤野 陽三、及び本川 正明は、社外取締役であります。
3. 監査役 山田 雅雄、及び新澤 隆は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。平成28年6月28日現在の執行役員は次の通りであります。なお、印は取締役兼務者であります。

職名	氏名	担当
社長執行役員	渡 邊 清	社長
専務執行役員	甲 坂 友 昭	経営企画部長、名駅新ビル事業推進部長、鉄道営業部担当
専務執行役員	佐 藤 武 男	管理本部長、監査部担当、コンプライアンス部担当
常務執行役員	中 村 清 貴	大阪支店長
常務執行役員	岡 田 裕 輝	土木本部長、安全本部担当、技術部担当
常務執行役員	里 川 幸 夫	建築本部長
常務執行役員	速 水 政 彦	軌道本部長
常務執行役員	墨 弘 昭	名古屋支店長
常務執行役員	増 田 隆 一	東京支店長
常務執行役員	衣 斐 信 行	土木本部副本部長、土木技術部長、新幹線大規模改修本部長
執行役員	栗 原 一 生	安全本部長
執行役員	久 保 光 人	建築本部建築営業部長
執行役員	田 中 英 志	管理本部副本部長、人事部担当
執行役員	大 脇 順 実	軌道本部副本部長
執行役員	青 木 千 歳	軌道本部軌道部長、軌道計画部長
執行役員	山 田 晃 生	管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 義 裕	管理本部総務部長
執行役員	大 橋 信 治	静岡支店長
執行役員	奥 村 由 政	名古屋支店土木部長、名古屋支店土木工務部長 兼務 新幹線大規模改修本部
執行役員	沼 野 秀 樹	土木本部技術担当、建築本部技術担当
執行役員	伊 藤 房 男	軌道本部名古屋軌道部長
執行役員	小 幡 明	軌道本部静岡軌道部長
執行役員	奥 野 隆 一	軌道本部大阪軌道部長
執行役員	小 川 直 人	名古屋支店管理部長
執行役員	服 部 正 彦	北陸支店長、営業部長、土木部長
執行役員	林 誠 司	土木本部土木営業部長
執行役員	石 川 康 男	コンプライアンス部長
執行役員	金 谷 義 則	甲府支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制の基本方針に関する事項

当社グループの内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社グループは、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足していただけるものを提供することにより、顧客・株主・社員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。併せて、取締役、監査役に対し同様な基準に基づき、意識浸透を図る。

(イ)職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門(2名)は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告するなど、取締役と緊密に連携する。

(ウ)内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員等からの通報・相談窓口を設置する。

(エ)反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たないよう、取引先等の審査、選定を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア)当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び社員等の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。

(イ)当社の保有する情報については、適切な管理と漏洩の防止のための基本ルールを定めると共に、文書情報及び情報システム関連情報、並びに個人情報について、それぞれの社内規程に基づき、適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、災害・事故・環境・経営等に係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切に管理する。

(イ)全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、適切に管理する。

取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

(ア)当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、毎月開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。

(イ)取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。

(ウ)組織・事務分掌と職務権限に関する社内規程に基づき、取締役の職務執行並びに社員等の業務執行を効率的に実施する。

(エ)取締役及び社員等で、当社グループの中長期経営計画並びに毎期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア)関係会社規程により経営内容、事業計画等の状況確認及び当社の経営情報の伝達を図るため、子会社連絡会を開催する。

(イ)当社グループに対する監査役による調査を実施する。

(ウ)当社グループに対する内部監査部門による監査を実施する。

(エ)グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。

(オ)内部通報制度に基づく通報・相談窓口の設置をグループ各社の社員等へ周知する。

(カ)危機管理に係る規程により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。

(キ)当社グループの役員・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。

監査役を補助すべき使用人について

- (ア)必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事について取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。
- (イ)監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (ア)当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、当社グループの社員等は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。
- (イ)監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員等にその説明を求める。
- (ウ)当社グループの役員・社員等が上記各項目に係る通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役が必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担することとする。また、職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- (ア)監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定め、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける。
- (イ)監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携する。
- (ウ)監査役会及び監査役は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で随時意見交換を実施できる。
- (エ)監査役会は社外取締役との間で随時、意見交換を実施する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況について

上記の方針に基づき当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

内部統制システム基本方針の改定及び周知

当社は、平成27年5月20日の第2回取締役会の決議により、内部統制システムの内容を一部改定致しました。当該変更の後にその趣旨、内容につきまして当社グループ全体への周知を図り、対応を指示しました。

重要な会議の開催状況

取締役会を年7回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定し、経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。なお、平成28年5月23日の第2回取締役会の決議により、取締役会の開催回数を変更し、取締役会を毎月開催する事としております。

また監査役会を年9回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務の監査、法令・定款等の遵守について監査いたしました。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図りました。併せて取締役、監査役に対し同様の基準に基づき、意識浸透を図っております。また、内部通報窓口につきましても従来の内部窓口のコンプライアンス部に加え、新たに外部窓口として弁護士事務所を設置いたします。

リスク管理

全社的なリスク管理強化のため、社長を委員長とする危機管理委員会を3回開催いたしました。当社グループにおけるリスク分類として、災害・事故関連、社会・経済関連、経営全般における各種リスクについて情報収集、分析及び評価を行い必要に応じ、当社取締役会に提言しております。

監査役の監査体制

当社の監査役は年9回、監査役会を開催し、情報交換を行っております。また、監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定めており、重要な事項について監査役が都度報告を受けております。また、監査役は会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、連携しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川昌美と倉持直樹であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である藤野陽三氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただきたく、選任しております。また社外取締役である本川正明氏は、他社において長年会社経営に携わってこられ、その豊富な経験・見識を当社の経営に反映していただきたく、選任しております。なお、社外取締役藤野陽三氏と本川正明氏と当社との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役である山田雅雄氏は、行政・民間と幅広く豊富な経験を有しており、また新澤隆氏は、他社において代表取締役として長年経営に携わり、両名ともその経験・見識を当社の監査業務に生かしていただきたく、選任しております。なお、社外監査役山田雅雄氏と新澤隆氏と当社の間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役山田雅雄氏は、当事業年度に開催された取締役会及び監査役会全てに出席しております。また社外監査役新澤隆氏は、就任後に開催された取締役会5回及び監査役会4回全てに出席しております。それぞれ適宜意見交換を行い、意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。さらに、内部統制上の諸問題やコンプライアンス並びに事業のリスク対応について発言・助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準または方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格・見識とも優れ、また他社の経営者としての豊富な経験を有する等、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社は、社外取締役藤野陽三氏及び本川正明氏、また社外監査役新澤隆氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(5) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	204	154	49	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	28	8	3
社外役員	16	15	1	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(6) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
56銘柄	17,376

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	550,000	11,959	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	1,247	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	568,800	801	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	437,000	596	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	150,336	470	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	415	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	260	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	252	各種取引関係の維持強化のため
オリバー(株)	172,000	241	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	211	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	171	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	155	各種取引関係の維持強化のため
N D S(株)	472,000	144	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	140,000	129	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	108	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	99	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	110,000	97	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	73	各種取引関係の維持強化のため
岡谷網機(株)	8,100	66	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	58	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	46	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	44	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	24	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77000	15	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	15	各種取引関係の維持強化のため
(株)エスライン	35,000	12	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	12	各種取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	25,000	9	各種取引関係の維持強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	550,000	10,947	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	1,608	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	568,800	653	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	437,000	483	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	150,336	380	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	333	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	139,040	283	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	249	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	223	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	182	各種取引関係の維持強化のため
NDS(株)	472,000	146	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	123	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	97	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	94	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	140,000	86	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	80	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	78	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	56	各種取引関係の維持強化のため
岡谷綱機(株)	8,100	55	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	35	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	30	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	18	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	15	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中京銀行	77,000	14	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	14	各種取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	25,000	9	各種取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(7) その他

取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行う事を目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、これら団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,481	3,239
受取手形・完成工事未収入金等	36,024	37,227
未成工事支出金	564	749
その他のたな卸資産	4,342	4,381
繰延税金資産	772	1,003
その他	2,973	2,676
貸倒引当金	199	15
流動資産合計	41,960	45,262
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,220	12,967
機械、運搬具及び工具器具備品	4,995	4,988
土地	4,157	4,083
リース資産	4	-
建設仮勘定	2,267	-
減価償却累計額	8,558	8,808
有形固定資産合計	11,087	13,231
無形固定資産		
ソフトウェア	343	337
その他	19	27
無形固定資産合計	363	364
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,093	1 17,566
退職給付に係る資産	130	-
その他	539	460
貸倒引当金	138	65
投資その他の資産合計	19,625	17,960
固定資産合計	31,076	31,556
資産合計	73,037	76,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,351	20,606
短期借入金	3,772	2,540
未払法人税等	773	1,612
未成工事受入金	480	583
完成工事補償引当金	53	41
工事損失引当金	52	23
賞与引当金	1,632	2,362
役員賞与引当金	39	68
その他	2,898	4,580
流動負債合計	31,054	32,419
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,650	2,014
繰延税金負債	4,003	3,039
退職給付に係る負債	1,010	2,036
その他	133	411
固定負債合計	7,797	8,501
負債合計	38,852	40,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	23,392	26,439
自己株式	947	948
株主資本合計	25,862	28,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,504	7,708
退職給付に係る調整累計額	333	876
その他の包括利益累計額合計	8,170	6,831
非支配株主持分	151	158
純資産合計	34,184	35,899
負債純資産合計	73,037	76,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	84,476	90,689
兼業事業売上高	1,567	952
売上高合計	86,044	91,642
売上原価		
完成工事原価	77,087	80,868
兼業事業売上原価	727	993
売上原価合計	6, 7 77,815	6, 7 81,862
売上総利益		
完成工事総利益	7,388	9,821
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	839	40
売上総利益合計	8,228	9,780
販売費及び一般管理費	1, 2 4,595	1, 2 4,668
営業利益	3,632	5,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	180	203
受取地代家賃	64	63
その他	47	61
営業外収益合計	292	329
営業外費用		
支払利息	83	72
社債発行費	24	-
その他	7	13
営業外費用合計	115	85
経常利益	3,808	5,356
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	29	58
受取保険金	-	31
特別利益合計	32	91
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 0
固定資産除却損	5 17	5 62
投資有価証券評価損	-	67
減損損失	-	8 103
原状復旧工事費用	86	39
その他	0	2
特別損失合計	108	276
税金等調整前当期純利益	3,732	5,171
法人税、住民税及び事業税	1,368	2,202
法人税等調整額	54	364
法人税等合計	1,314	1,838
当期純利益	2,418	3,332
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,413	3,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,418	3,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,696	796
退職給付に係る調整額	277	543
その他の包括利益合計	4,974	1,339
包括利益	7,392	1,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,386	1,985
非支配株主に係る包括利益	6	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	21,113	945	23,585
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	21,269	945	23,741
当期変動額					
剰余金の配当			290		290
親会社株主に帰属する当期純利益			2,413		2,413
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,123	2	2,120
当期末残高	1,594	1,823	23,392	947	25,862

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,808	611	3,197	145	26,928
会計方針の変更による累積的影響額					156
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,808	611	3,197	145	27,085
当期変動額					
剰余金の配当					290
親会社株主に帰属する当期純利益					2,413
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,695	277	4,972	5	4,978
当期変動額合計	4,695	277	4,972	5	7,099
当期末残高	8,504	333	8,170	151	34,184

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	23,392	947	25,862
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	23,392	947	25,862
当期変動額					
剰余金の配当			277		277
親会社株主に帰属する当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,046	0	3,046
当期末残高	1,594	1,823	26,439	948	28,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,504	333	8,170	151	34,184
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,504	333	8,170	151	34,184
当期変動額					
剰余金の配当					277
親会社株主に帰属する当期純利益					3,324
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	543	1,339	7	1,332
当期変動額合計	796	543	1,339	7	1,714
当期末残高	7,708	876	6,831	158	35,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,732	5,171
減価償却費	768	895
減損損失	-	103
貸倒引当金の増減額（は減少）	208	256
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8	11
工事損失引当金の増減額（は減少）	76	29
賞与引当金の増減額（は減少）	229	730
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	555	249
受取利息及び受取配当金	180	204
支払利息	83	72
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	29	58
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	67
有形固定資産売却損益（は益）	1	1
固定資産除却損	17	62
売上債権の増減額（は増加）	3,327	1,136
未成工事支出金の増減額（は増加）	291	185
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	40	8
その他の資産の増減額（は増加）	614	424
仕入債務の増減額（は減少）	1,185	91
未成工事受入金の増減額（は減少）	441	102
その他の負債の増減額（は減少）	512	1,307
その他	0	1
小計	301	7,251
利息及び配当金の受取額	180	204
利息の支払額	83	73
法人税等の支払額	1,500	1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	6,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,346	3,083
有形固定資産の売却による収入	57	7
固定資産の除却による支出	27	37
無形固定資産の取得による支出	59	122
投資有価証券の取得による支出	100	0
投資有価証券の売却による収入	102	121
出資金の回収による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,373	3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	300
長期借入れによる収入	500	1,650
長期借入金の返済による支出	800	2,218
社債の発行による収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	290	277
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	1,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,568	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	4,050	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	3,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)大軌

(株)ビルメン

名工商事(株)

(株)静軌建設

中部土地調査(株)

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社(株)濃建他12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,091百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)から(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	33百万円	33百万円

2. 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)京都軌道建設(金融機関からの借入)	50百万円	49百万円
従業員(金融機関からの借入)	8	7
門真市立中学校PFI事業(株)(注)	7	7
計	66	64

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

3. 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	564百万円	-百万円

4. その他のたな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	284百万円	323百万円
材料貯蔵品	49	45
不動産事業支出金	8	12
計	342	381

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,742百万円	1,734百万円
賞与引当金繰入額	356	552
退職給付費用	163	166
貸倒引当金繰入額	46	189
役員賞与引当金繰入額	39	65

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	76百万円	52百万円

3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	1
計	2	1

4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	2	-
計	4	0

5. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14百万円	54百万円
構築物	0	3
機械、運搬具及び工具器具備品	2	3
計	17	62

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2百万円	4百万円

7. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額又は戻入額()

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	76百万円	29百万円

8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは建設事業に係る事業用資産について1つのグループとして取扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、当連結会計年度において、上記資産を遊休不動産とみなし、回収可能性が認められないためその帳簿価額を減損損失(建物19百万円、構築物0百万円、土地84百万円)として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,650百万円	1,345百万円
組替調整額	29	53
税効果調整前	6,621	1,398
税効果額	1,924	602
その他有価証券評価差額金	4,696	796
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	302	900
組替調整額	150	130
税効果調整前	453	770
税効果額	175	227
退職給付に係る調整額	277	543
その他の包括利益合計	4,974	1,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式(注)	1,811	3	-	1,814
合計	1,811	3	-	1,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	151	6	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	138	5.5	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式（注）	1,814	0	-	1,815
合計	1,814	0	-	1,815

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	138	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	138	5.5	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	214	利益剰余金	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金勘定	1,481百万円	3,239百万円
現金及び現金同等物	1,481	3,239

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金などに係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の使途につきましては、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に基づき、実需範囲で行う事としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,481	1,481	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	36,024	36,024	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	17,921	17,921	-
資産計	55,427	55,427	-
(1)支払手形・工事未払金等	21,351	21,351	-
(2)短期借入金	3,772	3,772	-
(3)社債	1,000	985	14
(4)長期借入金	1,650	1,645	4
負債計	27,774	27,755	19
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	3,239	3,239	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	37,227	37,227	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	16,460	16,460	-
資産計	56,927	56,927	-
(1)支払手形・工事未払金等	20,606	20,606	-
(2)短期借入金	2,540	2,540	-
(3)社債	1,000	976	23
(4)長期借入金	2,014	1,997	16
負債計	26,161	26,120	40
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの内、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した当該社債の元金利の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,172百万円	1,105百万円

これらについては、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,481	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	36,024	-	-	-
合計	37,505	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	3,239	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	37,227	-	-	-
合計	40,466	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,622	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000	-
長期借入金	2,150	1,150	500	-	-	-
合計	3,772	1,150	500	-	1,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,322	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,000	-	-
長期借入金	1,218	364	1,650	-	-	-
合計	2,540	364	1,650	1,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,737	5,264	12,472
小計	17,737	5,264	12,472
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	183	186	2
小計	183	186	2
合計	17,921	5,451	12,469

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,299	5,211	11,087
小計	16,299	5,211	11,087
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	161	177	16
小計	161	177	16
合計	16,460	5,389	11,071

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	102	29	-
合計	102	29	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	121	58	-
合計	121	58	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で67百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	1,150	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	850	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社においては、退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,679百万円	9,885百万円
会計方針の変更による累積的影響額	241	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,438	9,885
勤務費用	446	468
利息費用	115	91
数理計算上の差異の発生額	352	727
退職給付の支払額	466	552
退職給付債務の期末残高	9,885	10,621

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	8,583百万円	9,070百万円
期待運用収益	85	90
数理計算上の差異の発生額	655	173
事業主からの拠出額	189	182
退職給付の支払額	444	514
年金資産の期末残高	9,070	8,656

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60百万円	65百万円
退職給付費用	16	19
退職給付の支払額	5	7
制度への拠出額	6	5
退職給付に係る負債の期末残高	65	71

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,028百万円	9,436百万円
年金資産	9,126	8,707
	97	729
非積立型制度の退職給付債務	977	1,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	2,036
退職給付に係る負債	1,010	2,036
退職給付に係る資産	130	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	2,036

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	446百万円	468百万円
利息費用	115	91
期待運用収益	85	90
数理計算上の差異の費用処理額	150	130
簡便法で計算した退職給付費用	16	19
確定給付制度に係る退職給付費用	642	619

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	453百万円	770百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	491百万円	1,261百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	27%	29%
株式	22	21
一般勘定	38	39
その他	13	11
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.93%	0.29%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	8.25%	8.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	326百万円	623百万円
賞与引当金	537	729
投資有価証券評価損	141	150
販売用不動産評価損	239	262
貸倒引当金	107	22
その他	287	375
繰延税金資産小計	1,640	2,164
評価性引当金	525	515
繰延税金資産合計	1,114	1,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,963	3,361
退職給付に係る資産	43	-
固定資産圧縮積立金	313	301
繰延税金負債合計	4,320	3,662
繰延税金資産(負債)の純額	3,205	2,012

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	772百万円	1,003百万円
固定資産 - その他	24	22
固定負債 - 繰延税金負債	4,003	3,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税等均等割	-	0.7
過年度法人税等	-	0.1
評価性引当額の増減	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円(賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 216百万円(賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,079百万円	1,208百万円
期中増減額	129	4,730
期末残高	1,208	5,939
期末時価	1,260	7,586

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(195百万円)であり、主な減少は不動産の売却(31百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(4,887百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づいて算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,476	1,567	86,044	-	86,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	96	2,142	2,142	-
計	86,523	1,663	88,187	2,142	86,044
セグメント利益	7,373	853	8,226	4,594	3,632
セグメント資産	50,368	2,013	52,382	20,655	73,037
その他の項目					
減価償却費	469	34	503	264	768

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,689	952	91,642	-	91,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,977	87	2,064	2,064	-
計	92,666	1,040	93,707	2,064	91,642
セグメント利益又は損失 ()	9,784	25	9,758	4,645	5,112
セグメント資産	49,092	6,841	55,934	20,885	76,819
その他の項目					
減価償却費	481	162	643	251	895

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	22
全社費用	4,595	4,668
合計	4,594	4,645

全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理費部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	48,248	建設事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	53,300	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	103	-	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,348.11円	1株当たり純資産額	1,415.75円
1株当たり当期純利益金額	95.60円	1株当たり当期純利益金額	131.69円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,413	3,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,413	3,324
期中平均株式数(千株)	25,246	25,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名工建設株	第16回無担保社債	平成年月日 27.3.31	1,000	1,000	0.45	なし	平成年月日 32.3.31
合計	-	-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	1,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,622	1,322	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,150	1,218	0.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,650	2,014	0.84	平成29年~31年
合計	5,422	4,554	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	364	1,650	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,577	38,455	61,668	91,642
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	530	1,342	3,625	5,171
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	349	874	2,399	3,324
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.86	34.64	95.07	131.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.86	20.79	60.42	36.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,119	2,779
受取手形	1,665	279
完成工事未収入金	33,346	35,860
販売用不動産	207	247
未成工事支出金	450	640
材料貯蔵品	47	42
短期貸付金	1,665	1,745
前払費用	61	47
繰延税金資産	731	956
未収入金	1,339	1,312
立替金	1,460	1,225
その他	70	56
貸倒引当金	198	15
流動資産合計	40,965	44,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,480	12,131
減価償却累計額	3,855	3,999
建物(純額)	3,625	8,132
構築物	466	561
減価償却累計額	342	358
構築物(純額)	124	202
機械及び装置	2,279	2,280
減価償却累計額	1,980	2,050
機械及び装置(純額)	299	229
車両運搬具	146	127
減価償却累計額	130	115
車両運搬具(純額)	16	12
工具器具・備品	2,519	2,539
減価償却累計額	2,062	2,098
工具器具・備品(純額)	457	441
土地	3,933	3,858
リース資産	4	-
減価償却累計額	4	-
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	2,267	-
有形固定資産合計	10,725	12,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	340	333
その他	18	26
無形固定資産合計	359	360
投資その他の資産		
投資有価証券	18,880	17,376
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	148	17
長期前払費用	317	178
その他	429	360
貸倒引当金	138	65
投資その他の資産合計	20,109	18,429
固定資産合計	31,194	31,666
資産合計	72,160	75,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,423	2,962
工事未払金	116,647	117,315
短期借入金	14,372	13,140
未払金	1728	11,446
未払費用	1185	1181
未払法人税等	747	1,584
未成工事受入金	480	558
預り金	681	861
完成工事補償引当金	53	41
工事損失引当金	52	23
賞与引当金	1,521	2,239
役員賞与引当金	39	59
その他	1,172	2,022
流動負債合計	31,106	32,437
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,650	2,014
繰延税金負債	4,122	3,393
退職給付引当金	593	836
その他	193	1387
固定負債合計	7,459	7,631
負債合計	38,566	40,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	325	685
固定資産圧縮特別勘定積立金	337	-
別途積立金	19,035	21,035
繰越利益剰余金	2,663	3,607
利益剰余金合計	22,759	25,727
自己株式	947	948
株主資本合計	25,166	28,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,427	7,641
評価・換算差額等合計	8,427	7,641
純資産合計	33,594	35,775
負債純資産合計	72,160	75,843

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,103	89,200
兼業事業売上高	829	210
売上高合計	83,933	89,410
売上原価		
完成工事原価	76,012	79,656
兼業事業売上原価	156	418
売上原価合計	76,169	80,075
売上総利益		
完成工事総利益	7,091	9,543
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	672	208
売上総利益合計	7,764	9,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	198
従業員給料手当	1,640	1,646
賞与引当金繰入額	346	542
役員賞与引当金繰入額	39	59
退職金	44	52
退職給付費用	163	163
法定福利費	310	334
福利厚生費	56	59
修繕維持費	25	23
事務用品費	108	153
通信交通費	170	181
動力用水光熱費	39	35
調査研究費	76	52
広告宣伝費	39	32
貸倒引当金繰入額	34	189
交際費	46	43
寄付金	5	11
地代家賃	179	191
減価償却費	261	248
租税公課	172	179
保険料	5	6
雑費	362	338
販売費及び一般管理費合計	4,255	4,366
営業利益	3,509	4,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	180	203
受取地代家賃	75	74
雑収入	44	57
営業外収益合計	305	340
営業外費用		
支払利息	86	70
社債利息	-	4
社債発行費	24	-
雑支出	5	8
営業外費用合計	116	83
経常利益	3,697	5,225
特別利益		
固定資産売却益	12	11
投資有価証券売却益	29	53
受取保険金	-	31
特別利益合計	32	86
特別損失		
固定資産売却損	24	20
固定資産除却損	317	362
投資有価証券評価損	-	67
減損損失	-	103
原状復旧工事費用	86	39
その他	0	2
特別損失合計	108	275
税引前当期純利益	3,622	5,036
法人税、住民税及び事業税	1,326	2,151
法人税等調整額	55	359
法人税等合計	1,270	1,791
当期純利益	2,351	3,244

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,293	22.8	17,970	22.6
労務費		21,186	27.9	24,068	30.2
外注費		23,917	31.4	23,252	29.2
経費 (うち人件費)		13,614 (8,137)	17.9 (10.7)	14,364 (6,119)	18.0 (7.7)
計		76,012	100.0	79,656	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		74	47.6	8	2.0
経費		82	52.4	410	98.0
計		156	100.0	418	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,837	20,542
会計方針の変更による累積的影響額								156	156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,993	20,698
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					27			27	-
固定資産圧縮積立金の取崩					4			4	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						337		337	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						168		168	-
別途積立金の積立							1,200	1,200	-
剰余金の配当								290	290
当期純利益								2,351	2,351
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	22	169	1,200	669	2,061
当期末残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	945	22,951	3,773	3,773	26,724
会計方針の変更による累積的影響額		156			156
会計方針の変更を反映した当期首残高	945	23,107	3,773	3,773	26,880
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		290			290
当期純利益		2,351			2,351
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,654	4,654	4,654
当期変動額合計	2	2,059	4,654	4,654	6,713
当期末残高	947	25,166	8,427	8,427	33,594

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					365			365	-
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						7		7	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						345		345	-
別途積立金の積立							2,000	2,000	-
剰余金の配当								277	277
当期純利益								3,244	3,244
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	360	337	2,000	944	2,967
当期末残高	1,594	1,746	13	398	685	-	21,035	3,607	25,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	25,166	8,427	8,427	33,594
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	947	25,166	8,427	8,427	33,594
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		277			277
当期純利益		3,244			3,244
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			785	785	785
当期変動額合計	0	2,966	785	785	2,181
当期末残高	948	28,133	7,641	7,641	35,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は77,091百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	669百万円	748百万円
長期金銭債権	48	7
短期金銭債務	1,214	1,243
長期金銭債務	2	2

2. 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)京都軌道建設(金融機関からの借入)	50百万円	49百万円
従業員(金融機関からの借入)	8	7
門真市立中学校PFI事業(株)(注)	7	7
計	66	64

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	564百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	2	1
工具器具・備品	0	0
計	2	1

2. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	- 百万円
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	0	0
土地	2	-
計	4	0

3. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14百万円	54百万円
構築物	0	3
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	1	3
計	17	62

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式538百万円、関連会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式538百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	190百万円	255百万円
賞与引当金	499	687
投資有価証券評価損	131	140
販売用不動産評価損	194	217
貸倒引当金	107	22
その他	263	358
繰延税金資産小計	1,386	1,682
評価性引当金	452	447
繰延税金資産合計	933	1,234
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,923	3,328
前払年金費用	87	40
固定資産圧縮引当金	313	301
繰延税金負債合計	4,325	3,670
繰延税金資産(負債)の純額	3,391	2,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税等均等割	-	0.7
過年度法人税等	-	0.1
評価性引当額の増減	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	550,000	10,947
		東鉄工業(株)	464,815	1,608
		富士機械製造(株)	568,800	653
		第一建設工業(株)	437,000	483
		リゾートトラスト(株)	150,336	380
		日東工業(株)	186,000	333
		新生テクノス(株)	530,000	291
		(株)サンゲツ	139,040	283
		(株)オリバー	172,000	249
		ライト工業(株)	215,000	223
		双葉鉄道工業(株)	390	218
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	182
		NDS(株)	472,000	146
		(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	123
		中部国際空港(株)	2,046	102
		愛知環状鉄道(株)	1,020	102
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		(株)大垣共立銀行	286,000	97
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	94
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	140,000	86
		名糖産業(株)	62,000	80
		シーキューブ(株)	200,000	78
		丸美産業(株)	110,000	75
		ユタカフーズ(株)	31,000	56
		岡谷鋼機(株)	8,100	55
		(株)愛知県建設会館	13,324	36
		(株)愛知銀行	7,500	35
		東山フィルム(株)	36,523	33
		(株)りそなホールディングス	75,100	30
		菊水化学工業(株)	47,000	18
その他(26銘柄)		165		
		計		17,376

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,480	4,845	194 (19)	12,131	3,999	298	8,132
構築物	466	103	9 (0)	561	358	24	202
機械及び装置	2,279	54	54	2,280	2,050	124	229
車両運搬具	146	3	22	127	115	6	12
工具器具・備品	2,519	277	257	2,539	2,098	285	441
土地	3,933	56	131 (84)	3,858	-	-	3,858
リース資産	4	-	4	-	-	0	-
建設仮勘定	2,267	273	2,540	-	-	-	-
有形固定資産計	19,099	5,614	3,215 (103)	21,499	8,622	740	12,876
無形固定資産							
ソフトウェア	571	108	40	639	306	115	333
その他	20	12	3	29	2	0	26
無形固定資産計	592	120	43	668	308	116	360
長期前払費用	350	25	166	209	30	19	178

(注) 1. 建物の増加のうち主なものは、J Pタワー名古屋の取得(4,510百万円)によるものです。

2. 建設仮勘定の減少のうち主なものは、J Pタワー名古屋の取得による本勘定への振替額(2,262百万円)であります。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	337	-	71	186	80
完成工事補償引当金	53	7	19	-	41
工事損失引当金	52	8	11	25	23
賞与引当金	1,521	2,239	1,521	-	2,239
役員賞与引当金	39	59	39	-	59

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額184百万円、債権回収による取崩額2百万であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、受注工事の損失見込額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による事ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 1. 平成27年1月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年4月1日であります。

2. 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す事を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第74期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日提出

第75期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日提出

第75期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月27日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 昌美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名工建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。